

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和2年10月12日

中止

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	富山県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	8
5. 独自利用事務の事例番号	106-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1113/ki00015305-002-01.html

執行機関名

高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せて行っている補助に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	国公立の高等学校等の生徒の保護者等に対する授業料以外の教育費の負担軽減に係る給付金の支給に関する事務(以下「国公立学校奨学給付金支給事務」という。)であって規則で定めるもの(専攻科を除く)
②番号法別表第1の項	81	
③番号法別表第2の項	106	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		富山県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第62号)別表第1第2項第4号 国公立の高等学校等の生徒の保護者等に対する授業料以外の教育費の負担軽減に係る給付金の支給に関する事務(以下「国公立学校奨学給付金支給事務」という。)であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	独立行政法人日本学生支援機構法第3条	富山県国公立高等学校等奨学のための給付金支給要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	(機構の目的) 第三条 独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)は、 <u>教育の機会均等に寄与するために学資の貸与その他学生等(大学及び高等専門学校の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。)</u> の修学の援助を行い、大学等(大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。)が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流(外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。)の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。	(趣旨) 第1条 この要綱は、富山県が授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)交付要綱(平成26年4月1日文部科学大臣決定)及び高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への奨学のための給付金)交付要綱(令和2年4月1日文部科学大臣決定)に基づき支給する高等学校等奨学給付金(以下「給付金」という。)について必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		富山県国公立高等学校等奨学のための給付金支給要綱

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 53 条 項 1 号	富山県国公立高等学校等奨学のための給付金支給要綱第7条
②事務の内容	独立行政法人日本学生支援機構法第十四条第一項の学資貸与金の貸与又は同法第十七条の二第一項の学資支給金の支給の申請に係る事実についての審査に関する事務	富山県奨学資金の貸与の申請に係る事実についての審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 53 条 項 1 号 ホ	富山県国公立高等学校等奨学のための給付金支給要綱第6条第2項
②情報提供者	都道府県知事等	都道府県知事等
③提供を求める特定個人情報	生活保護実施関係情報	生活保護実施関係情報
特定個人情報2		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 53 条 項 1 号 ヘ	富山県国公立高等学校等奨学のための給付金支給要綱第6条第1項第1号
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	市町村民税に関する情報	市町村民税に関する情報
備考		